

## 東日本大震災の教訓集 「広域大災害に備えて」について

東日本大震災は、過去に例を見ない未曾有の巨大災害であり、行政だけでなく企業や市民が様々な災害対応を行いました。

この災害を通じて得られた数多くの教訓や課題を埋もれさせることなく、貴重な教訓として、今後、起こりうる広域大災害の備えとして活かし、様々な地域計画に活用していただくため、教訓集を作成しましたのでお知らせします。

### ◆記載した教訓とは

本教訓集で記載した教訓は、官民で構成した東北圏広域地方計画協議会の各機関が東日本大震災の災害対応を通じて得られた主な教訓・課題を整理・編集したものです。これらの教訓は、協議会の各機関を対象とした調査を行うことにより収集しました。

～東日本大震災における教訓・課題の収集調査～

○調査実施期間：平成23年9月14日～9月30日

○調査項目

- ・震災を受けての気づき：地震に対する備えや発災後の対応などにおいて、新たに気づいた事実（事前準備等が功を奏した事例、または逆に備えが足りなかった事例等）や想定外の事柄
- ・得られた教訓や課題：上記の気づきから得られた教訓や課題（対外的に発信したいメッセージや今後参考になると思われる内容等）
- ・気づきの基となった根拠やデータ：気づきや教訓の根拠となるデータ等

### ◆教訓集の内容

各機関から得られた教訓は、「発災・初動対応期」「応急復旧・被災地応急対応期」「復興期」の時系列で、それぞれの教訓の内容に応じた項目別に分類、整理しました。

URLはこちら

<http://www.thr.mlit.go.jp/kokudo/pdf/kyoukunshu/kyoukunshu.pdf>

〈発表記者会〉：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会

問い合わせ先

国土交通省 東北地方整備局  
東北圏広域地方計画推進室の 022-225-2171（代表）  
建設専門官 佐野 智樹（内線：3156）

### ▼協議会の構成機関一覧

機 関 名		
地方公共 団体	道 県	・北海道※ ・青森県 ・岩手県 ・宮城県 ・秋田県 ・山形県 ・福島県 ・新潟県 ・富山県※
	政令指定都市	・仙台市 ・新潟市
	市 町※	・青森市 ・長岡市 ・宮城県丸森町 ・新潟県聖籠町
経 済 界※		・社団法人東北経済連合会 ・東北六県商工会議所連合会 ・社団法人新潟県商工会議所連合会
国の地方行政機関		・東北管区警察局 ・関東管区警察局 ・東北総合通信局 ・信越総合通信局 ・東北財務局 ・関東財務局 ・東北厚生局 ・関東信越厚生局 ・東北農政局 ・北陸農政局 ・東北森林管理局 ・関東森林管理局 ・東北経済産業局 ・関東経済産業局 ・東北地方整備局 ・関東地方整備局 ・北陸地方整備局 ・東北運輸局 ・北陸信越運輸局 ・第二管区海上保安本部 ・第九管区海上保安本部 ・東京航空局※ ・東北地方環境事務所 ・関東地方環境事務所 ・中部地方環境事務所

※国土形成計画法 第10条第2項により参画する機関

東日本大震災教訓集

# 「広域大災害に備えて」

～国民の安全・安心の確保に向けて準備すべき29の要点～



平成24年5月  
東北圏広域地方計画協議会